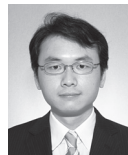


「南海トラフ巨大地震」の 経済被害想定が意味するもの

名古屋大学減災連携研究センター 地域社会減災計画寄附研究部門助教 山崎 雅人



2013年3月18日、中央防災会議は「南海トラフ巨大地震」で想定される経済被害額を公表した(※1)。公表翌日の新聞紙面には「220兆円」という金額が大々的に掲載されたが、被害額の詳しい内訳や意味するところが社会で共有されているとはいえず、膨大な金額が独り歩きしているように思われる。巨大地震の経済被害額を予測することは今でも挑戦的な研究課題である。その意味において中央防災会議が想定する被害額の数字だけを見ても得るものは少ない。大切なことは想定された経済被害の中身を確認し、さらに自分自身でも想定してみることである。これによりはじめて「220兆円」という膨大な数字を自分自身にも降りかかる具体的な問題に変換することができる。経済被害想定を行う真の理由は、起こりえる経済被害を想定し、事前に対策を打ち、巨大地震から幸いにも生き残った人々の生活再建を助けることにある。巨大地震では企業倒産や失業、二重債務などのさまざまな経済被害が起こる。生き残ったことを後悔する人が現われては、防災・減災の意義も薄れてしまう。その意味で経済被害想定は被害額の計算でとどまっていけないのである。



さて、ここで中央防災会議の「南海トラフ巨大地震」の経済被害想定について、その中身をやや詳しく見てみる。経済被害は「資産等の被害【被災地】」と「経済活動への影響【全国】」の2つの項目に分けられている。「資産等の被害【被災地】」とは、被災建築物の復旧に必要な費用の積算として計算されており、これは官民合わせた復旧費用の概算と解釈できる。一方の「経済活動への影響【全国】」は、地震に

よって生産活動が停滞し実現しなかった付加価値(GDP)を意味する。「南海トラフ巨大地震」の被害額はいわゆる「陸側ケース」の場合に最大となり、「資産等の被害【被災地】」は約169.5兆円、「経済活動への影響【全国】」は50.8兆円と達すると想定されている。本稿では前者の「資産等の被害【被災地】」、つまり復旧費用に焦点を絞る。最大約169.5兆円という数字だけからは何も得るものはない。東日本大震災の教訓に学びながらその意味するところをより掘り下げてみよう。

「南海トラフ巨大地震」の復旧費用を考える際に前提とすべきことがある。それはもはや日本政府に巨額の復旧費用を支出する能力はないことである。現在日本政府の一般会計の約半分は借金で賄われており、累積債務は1000兆円を超え、毎年巨額の利払いに予算を支出している。169.5兆円の内訳には民間の建築物復旧費用も含まれるため、169.5兆円のすべてを政府が支払うわけではない。しかし日本政府の財政のひっ迫が改善される見通しはなく、「南海トラフ巨大地震」が発生した場合には限られた範囲での復旧・復興を余儀なくされるであろう。つまり復旧・復興を断念してもらって地域が出るのが考えられる。

問題は政府の財源だけでない。東日本大震災の復興では、財源は確保できても復旧・復興を担う人材が不足し復興にかかわる事業が進まない事例が出ている。例えば建設躯体工事にかかわる人材の有効求人倍率は2014年の間は約7倍で推移している。高騰した人件費により被災地では事業の入札不調が続出している。今後、公共事業の縮小と少子高齢化によりますます建設業で職人は減少する。財源

不足だけでなく人材不足も想定しなければならない。さらに追加される「不足」は「計画不足」である。平成23年度に組まれた復興関係補正予算の執行率を見ると公共事業関連費で20%から50%台と低い水準となっている。主たる理由として、予算は措置されたものの復旧工事や復興計画にかかわる住民の合意形成が進まず、多くの事業が実施されなかったことが挙げられる。想定される被災者数が、東日本大震災の被災者よりも圧倒的に多い「南海トラフ巨大地震」において、復興に向けた住民の合意形成はより難しいものとなる。財源不足、人材不足、計画不足は「南海トラフ巨大地震」からの復興を極めて困難にするであろう。

「南海トラフ巨大地震」からの復興は険しい。このことを想像すると「備え」がいかに重要であるか実感できる。ここで「備え」とは都市計画まで含めた包括的な「備え」である。住宅の家具止めや非常用飲料水・食料の備蓄はもちろん、例えば、地震や津波で甚大な被害が想定される地域から住宅や工場を徐々に撤退させていくことも必要である。これを強制的かつ一斉に実施することは難しいので、税制のインセンティブなどを利用し、家の建て替えや工場への設備投資の際に徐々に実現させていくことが現実的である。またコンパクトシティ化の流れ、老朽化したインフラの更新などと絡ませて実現させていくことも効率的である。現実的な手段で効率的に進めなければ対策そのものが経済にとって災害となってしまう。

ともすると「経済被害想定」は金額だけが引用されて中身は深く考察されない。さらにその被害額自体も多分に不確実である。しかしその中身を掘り下げると考えるべき多くの論点が見られる。本稿では復旧費用という観点から掘り下げてみたが、それだけでも多くの論点が見られ、被害の最小化のための「減災」策や「備え」がいかに重要であるかが理解できる。

※1 中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)～経済的な被害～」2013年3月18日